

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			#REF!	100.0%
本庁舎の夜間警備			#REF!	100.0%
案内・受付			#REF!	97.0%
電話交換			#REF!	100.0%
公用車運転			#REF!	87.5%
し尿収集			#REF!	100.0%
一般ごみ収集			#REF!	100.0%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を目前に共同化、民営化を検討。	#REF!	71.2%
学校給食(運搬)			#REF!	83.7%
学校給食業務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上で直営で行うべき業務のため、現在は民間委託する検討はしていない。	#REF!	20.0%
水道メーター検針			#REF!	100.0%
道路維持補修・清掃等			#REF!	98.0%
ホームヘルパー派遣			#REF!	100.0%
在宅配食サービス			#REF!	100.0%
情報処理・IT内情報システム維持			#REF!	100.0%
ホームページ作成・運営			#REF!	100.0%
調査・集計			#REF!	97.8%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	1	柔軟性を持ったサービスや現場での対応が必要のため。	#REF!	56.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		#REF!	46.0%
プール	0	0			0		#REF!	73.3%
海水浴場	0	0			0		#REF!	60.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		#REF!	90.0%
体育施設(公衆浴場、山小屋等)	0	0			0		#REF!	59.3%
キャンプ場等	0	0			0		#REF!	61.1%
産業情報提供施設	0	0	0		0		#REF!	76.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		#REF!	44.4%
開放型研究施設等	0	0			0		#REF!	50.0%
大規模公園	0	0			0		#REF!	53.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		#REF!	22.4%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		#REF!	53.8%
大規模公園、香場等	0	0			0		#REF!	15.6%
図書館	1	1	100.0%		0	0	#REF!	23.5%
博物館(歴史、自然、民俗、科学等)	0	0			0		#REF!	26.6%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		#REF!	49.5%
文化会館	0	0			0		#REF!	64.8%
会館、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		#REF!	55.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		#REF!	50.0%
介護支援センター	0	0			0		#REF!	66.7%
福祉・保健センター	0	0			0		#REF!	65.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0	0	#REF!	28.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
#REF!	#REF!
13.2%	32.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象局所

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
#REF!	#REF!	#REF!
全国(市区町村分)	30.2%	1.9%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」E、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和5年度

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
#REF!	#REF!
全国	13.2%
自治体クラウド	単独クラウド
	37.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
#REF!	100.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
#REF!	88.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、収支単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体